

共生社会・日本をつくるための政策課題と野党第1党の責任

▶ 6・18生活研シンポジウムへの2ヵ月後のコメント

日本の貧困層とはだれか

大沢 真理

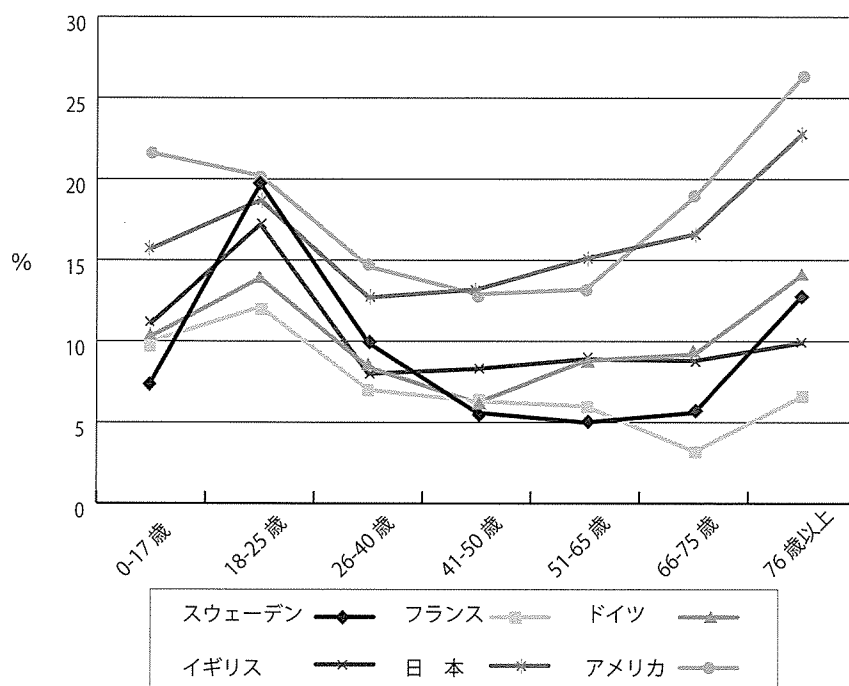
東京大学教授・生活研理事

格差の拡大はともかくとして、(相対的) 貧困率が高いといっても実感が伴わない人が多いかもしれない。OECDでは、世帯の所得を世帯規模(人数)でならして「等価」所得といわれるものにして並べたとき、ちょうど中央にくる値(中央値)の50%に満たない低所得を、相対的貧困と定義する。所得は、当初所得(税込み収入)から直接税と社会保険料を除き、社会保障の現金給付(児童手当、失業手当、年金)を加えた可処分所得を基本とする(当初所得レベルで見ると場合もある)。等価にするためには世帯員の数の平方根で割る。直近の2009年の日本では、年間の可処分所得にして112万円が相対的貧困基準だった。4人家族なら2倍の224万円になる。

G5とスウェーデンについて2009年の年齢階級の貧困率を示すと、下図のようになる。日本の貧困の状況は、子どもを別とすれば、ほとんどアメリカと重なり、51歳から65歳ではアメリカより高い。アメリカはOECD諸国で貧困率が最高レベルの国である。

日本の貧困の特徴は、第一に、女性、とくに母子世帯においてワーキングプアとなるリスクが高いことにある。日本のひとり親世帯の貧困率は、アメリカよりも格段に高く、しかもひとり親の就業率が80%以上と他国よりも高い。それらのワーキングプアの一定部分は、政府の所得移転、とくに社会保険料負担によって作り出されている。社会保険料負担が低所得者にとって不釣り合いに重いために、

図 年齢階級別の貧困率、2009年



出所：OECD.StatExtracts より作成

それがなければ貧困でなかった層が貧困に陥っている。まさに「官製」ワーキングプアである。

特徴の第二は、貧困者に占める高齢者の割合が、人口構造の変化以上に上昇するという「貧困の高齢化」である。これは高齢者の貧困率が—1980年代以来低下してきたとはいえ—、労働年齢人口の貧困率よりも相当に高いために生じている。だが、高齢者のほうが現役よりも貧困率が高いというのは、いずれの国にも見られる「自然な」ことではない。

特徴の第三は、日本の高齢者の貧困が女性に集中し、高齢単身女性の貧困率が主要国に比べて断然高いと見られることである。その要因は、公的年金制度の設計も「男性稼ぎ主」中心であり、低賃金

層にとって所得代替率が低く、死別や離別を経験した高齢女性の貧困リスクを軽減するには設計されていないことにある。

日本では、社会保障給付が他国よりも著しく高齢者に集中しており、年金給付費の対GDP比も、OECD諸国のトップレベルではないものの、2番手にはつけている。にもかかわらず高齢者の貧困を防ぐことができていないという意味で、きわめて非効率である。そのおもな要因は、年金給付に最低保障がないことにある。民主党の政策である最低保障年金は、きわめて重要であり、ぜひ堅持していただきたい。■

対抗勢力の理念、政策的プラットフォームを

山口 二郎

北海道大学教授・生活研理事

現在の日本政治において、憲法改正よりももっと深い次元の危機は、別の選択肢を想像すること自体を多くの国民が放棄した点にある。この20年、改革が叫ばれ、政党再編の試行錯誤が続いた。そして、4年前には民主党による政権交代が実現したが、政権の担い手を変えることによって新しい社会を実現するという実感を得ることはできなかった。むしろ、自民党に取って代わると称する側において、統治能力が欠如し、さらには重要政策をめぐって分裂するなど、政党の体をなしていないという問題が露呈した。民主党政権が実現した政策転換の中には有意義なものも存在したのだが、失敗の面ばかりが国民の印象に残り、民主党に対する失望とともに、政治の変革の可能性に対する希望も根こそぎ押し流されたというのが、民意の現状である。昨年末の総選挙以来、民主党の苦境は予想されていた。この半年、この党は一体何をしてきたのかと、人々は民主党の無気力を呆れて見ている。

安倍自民党に対決することは、極めて単純、明快な課題である。憲法の基本原理である民主主義、平和主義、基本的人権を守るという姿勢をはっきりと打ち出す。強者優先のアベノミクスを批判し続ける。段階的脱原発の路線の下、核燃料サイクルなど原発政策にまつわる欺瞞を徹底的に批判する。こうした対抗政策は、共産党や山本太郎のような無所属候補がわがものとして訴え、ある程度成功を取めた。民主党の場合、これらの課題に加えて、消費

税率引き上げと社会保障の強化をセットにして、政権運営の経験に基づいて責任ある政策を訴えることも必要であった。この課題は依然として継続している。

与党が安定多数を持っている状況では、当分国政選挙はない。野党も選挙のことを気にせずに、再生の道筋を落ち着いて考えるしかない。まずは、対抗勢力の理念、政策的なプラットフォームを作る作業から始めなければならない。その点について出発点となるべきものは、実は2012年12月の総選挙に向けて民主党が作った政策綱領である。野田政権に対する進歩派市民の反発や、民主党大敗の烈風の中でこの文書は完全に忘れ去られてしまった。しかし、安倍自民党に対する政策的基軸として、「チルドレンファーストの理念による社会保障改革」、「分厚い中間層復活のための持続的な新しい経済成長」、「原発ゼロを目指したエネルギー革命」が打ち出されている。また憲法の平和主義に関連して、「強い言葉だけが躍る強硬姿勢や排外主義は、国民と国を危うい道に迷いこませます」として「現実的な外交防衛政策」を唱えている。自民党がかつてないほど反動的な憲法改正案を掲げている今、この政綱は実にまともに映る。今後、このプラットフォームの上で、民主党の再建という枠組みにとらわれず、幅広く野党政治家のネットワークの構築を図るべきである。■

民主党のローカルな、そしてグローバルな位置付けのために

住沢 博紀

日本女子大学教授・生活研所長

このシンポジウムは、7月21日参議院選挙を目前に控えて行われた。民主党は「惨敗」が予想されたが、それだけ「選挙後の野党第一党としての再出発」への期待と願いを込めてテーマを設定した。昨年12月の衆議院選挙の比例区得票962万票（得票率15.9%）を少しでも上回ればと思っていたが、投票率が52.6%と低かったこともあり、実際は、713万票（13.4%）とさらに下がった。比例区得票に限れば、衆議院選挙では、日本維新の会の1226万票に負け、また参議院選挙でも、公明党の756万票に及ばず、第3党というポジションである。現状のままでは、民主党の求心力も弱く、再出発もむづかしいだろう。

他方で自民党－安倍保守陣営の、「日本を取り戻す」という昨年来の選挙スローガンの空洞さも、ますます明らかになりつつある。1000兆円を超える累積債務、2008年リーマンショック以後の急激なデフレ再発と産業の空洞化、先の見えない福島第一原発事故処理、これらすべては、自民党長期政権の産物でありそのツケである。今問われているのは、自民党の「55年体制（レジーム）」の清算であって、安倍首相が以前から唱える、「戦後レジームの清算」ではない。自民党・保守勢力は、東京裁判、日本国憲法、戦争責任を前提とする「戦後レジーム」の清算に固執する限り、歴史修正主義の疑いがアメリカからかけられ、その弁明に追われている。野党時代にこうした党の刷新作業をネグレクトしてきた自民党は、自己否定も含む真の政治課題としてある「55

年レジームの構造改革」の必要性と、イデオロギー的な存在基盤である「戦後レジームの清算」の間で、右往左往することになる。

このように、民主党も自民党も根本的な欠陥を抱えている。これまで政策形成領域において民主党を支援してきた生活経済政策研究所は、参議院選挙後には、次の3つの新しい課題が重要となる。

第1に、地域組織、地方議員、地域政策ユニットなどからの民主党再生の道である。惨敗した衆・参議院選挙でも、地域活動を地道に行う議員は生き残っている。「維新の会」とは異なる、「市民・生活者が主役」の地域からの政治モデルと政策ユニットを提示する必要がある。

第2に、民主党の政策と価値をめぐる基本軸を、グローバルな文脈で明確にすることである。2013年5月、欧州社民政党、インド国民会議、オーストラリア労働党、アメリカ民主党系知事などを結集し、「進歩連合」会議が開催されている。この政党ネットワークであれば、民主党もオブザーバー参加はできるだろう。その共通の政策的枠組みを、国際会議などを通じて具体化することが大事である。

最後に、税と社会保障の一体改革、ユニバーサルな生活保障、雇用政策など、生活研がすでに提起している諸政策の再構成である。それは政策内容の転換ではない。民主党が野党となった現在では、与党案との対比や制約要因の分析、政策実現へのプロセスを含めた戦略的発想がもっと重要となる。■

共生社会・日本をつくるための政策課題と 野党第1党の責任

コーディネーター	住沢 博紀	日本女子大学教授（生活研所長）
パネリスト	大沢 真理	東京大学教授（生活研理事）
	山口 二郎	北海道大学教授（生活研理事）
	駒村 康平	慶應義塾大学教授（生活研理事）
	宮本 太郎	中央大学教授（生活研理事）
	星野 泉	明治大学教授（生活研評議員）
	松信 ひろみ	駒澤大学教授（生活研評議員）
		（発言順・敬称略）

シンポジウムの課題と目的

住沢 それでは、シンポジウムをはじめたいと思います。民主党は、その最悪の時期は、希望的観測かもしれませんが、何とか乗り越えたのではないかと考えています。そこで今回のテーマですが、民主党はきちんと野党第一党としてのポジションを確保する。そのために、民主党の中でせっかく綱領が作られたのですから、綱領に立って、どのような政策を提起できるか、あるいはすべきなのか、ここで議論したいと思います。



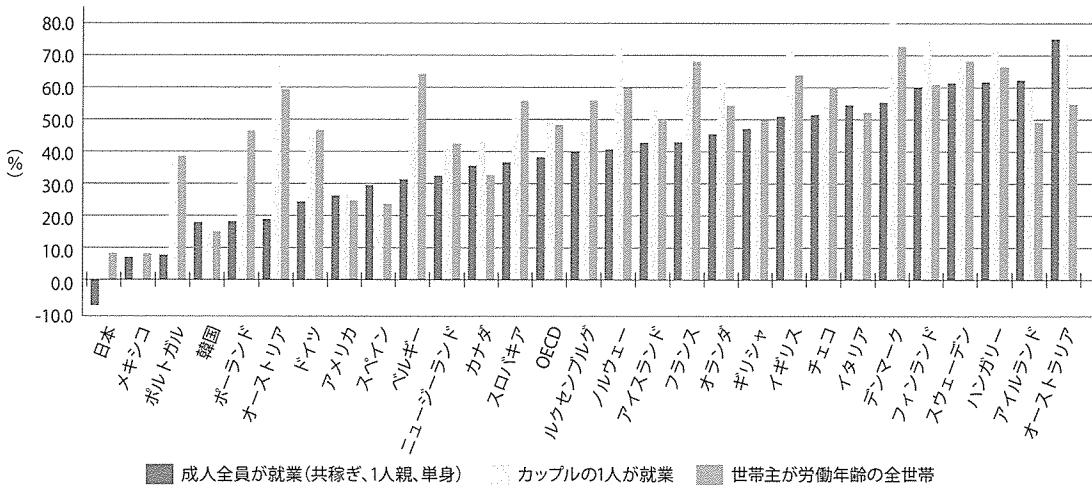
住沢博紀氏

民主党の綱領は、「私たちの立場」として、「我が党は、『生活者』『納税者』『消費者』『働く者』の立場に立つ。同時に未来への責任を果たすため、既得権や癒着の構造と闘う改革政党である。私たちはこの原点を忘れず、政治改革、行財政改革、地

域主権改革、統治構造改革、規制改革など、政治・社会の変革に取り組み、未来をつくる。」そしてさらに、「私たちが目指すもの」として冒頭に「1. 共生社会をつくる」が掲げられ、その内容として、(1)「新しい公共」を進める、(2) 正義と公正を貫く、(3) 幸福のために経済を成長させる、という3項目が挙げられています。

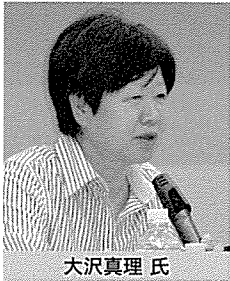
ここから今回のテーマを「共生社会・日本をつくるための政策課題と野党第1党の責任」としました。とりわけ大きな問題となってくるのは、既得権や癒着の構造とどう取り組むのか。いったい何が癒着と既得権なのかということをはっきりさせないと私達は前に進めないのではないかと思うのです。むしろ社会格差、貧困問題といったことが隠されて、これが本来の既得権や癒着の構造をつくっているにも関わらず、違う話になってしまっている。だからこのところを今日のシンポジウムではっきりさせて、ではそのためにどのように皆が安心して生活できる社会をつくっていくのかというところの政策提起ができればと思います。

図1 労働年齢人口の貧困削減率 世帯類型別



出所：OECD (2009) *Employment Outlook*, OECD: Figure 3-9 のデータから作成

成長では日本の危機を克服できない



大沢真理氏

大沢 「アベノミクス」には、先月くらいから「アベノリスク」という呼び名もあり、今週になって週刊誌の見出しで「ダメノミクス」というのも出てきました。完全にメッキがはがれてきています。3本の矢のうち、最初の金融では「異次元の緩和」、そして円安誘導が行われましたが、5月下旬から株価は乱高下しつつ低下しています。一方、長期金利はじりじりと上昇していて、政権は大変焦りを感じている。この焦りのなかで、公的年金の積立金をもっと株式市場に突っ込めという禁じ手というべき動きも出てきました。国民が嘗々と積み上げた年金積立金で博打を打つなどということは、許されないと思います。

財政政策では、土建への大逆流の反面で、生活保護は削減ですから、非常に分かりやすい構図になっています。地方交付税を減額して自治体職員の賃金切り下げを要請する。他方では大企業や日経団連を回って賃上げしてくださいと、総理大臣が財界人に

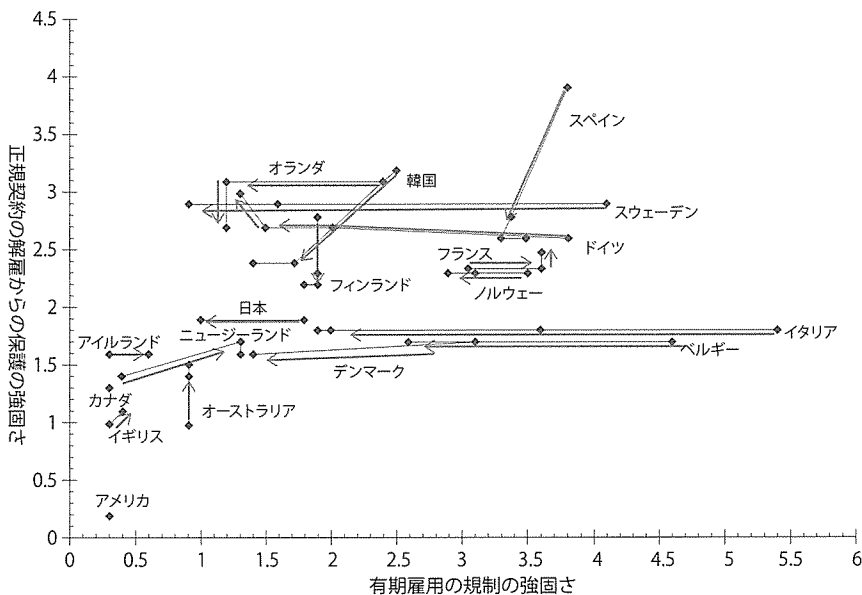
陳情するという本末転倒が繰り返されています。このなかで財政規律への懸念が広がっているのはご承知の通りです。

成長戦略では、日本を「世界で一番企業が活動しやすい国にする」と。実は日本は世界でも一番、企業がやりたい放題の国だと思うのですが、株価の下落に慌てて投資減税などもさらに打ち出す。さらに解雇規制の緩和、ジョブ型正社員がにわかにならざるどころか大幅下落で冷水を浴びせる状況です。ノーベル経済学賞のスティグリッツ教授はアベノミクスの応援団のごとき姿勢をとっていましたが、しかし格差を縮小することが前提である。成長を掲げたのはよいが、格差を縮小しなければ成長は本物にならないと、最近の朝日新聞のインタビューにこたえて釘をさしました。

格差と貧困

この格差と貧困というのは、グローバル化とか国際競争の激化によって降ってわいたというようなものではなく、まさに旧自民政権の成長優先政策が生み出したものだということが重要です。景気の善し悪しに関わりなく貧困率が上昇してまいりました。不景気

図2 雇用保護指標



出所：OECD 雇用保護ウェブサイト www.oecd.org/employment/protection

だから貧困が上昇したわけではありません。

次のポイントが一番大事です。日本の貧困問題は、分配面、例えば雇用の非正規化による賃金低下も問題ですが、それ以上に再分配が貧困を深めているのが日本の特徴で、これはOECD諸国で日本だけに見られます。その背景としては、1990年代半ば以降高所得者・資産家・企業に減税を繰り返して、税制の累進度を低めると共に財源調達機能を弱めてきたという、意図的な政策があります。他方で、社会保障負担は逆進的であり、着々と上昇してきました。なかでも労働者分の社会保障負担はドイツに次いで重くなっています。事業主負担分は他の国に比べてそう重いわけでもない。

2011年12月の税制調査会に財務省主税局が出した資料によれば、1997年以降平均給与所得が下がり所得下位階層が拡大しています。この25年間、非正規比率は一貫して上昇してきましたが、平成元年から9年までは平均給与は上がっていたし、上位階層も増えていました。その傾向が1997年から逆転したわけで、1997年以降、日本の所得分配の構造、再分配の構造が様変わりしているということです。

平均賃金が低下したのは事実です。日本は1995年を100とする一人当たり雇用者報酬が低下した、主要国で唯一の国です。グローバル経済競争にさらされているのはどの国も同じですが、このように賃金が実際に低下したのは日本だけです。その背景には雇用の急激な非正規化がありますが、再分配もつと問題です。税制の累進構造では、20年の間に、高所得の人は非常に負担が軽くなったわけですが、年収700万円くらいまでの層では、平成元年に比べて平成22年の負担は重くなっています。給与所得者では年収700万円くらいまでで85パーセントを占めていますから、一握りのカネ持ちを優遇するために社会の大多数の人の負担を増やしてきた。それに対して子ども手当と高校授業料実質無償化でネットの負担はどうなったか。年収300万、400万くらいのところではネットの利益が生じていたことがわかります。何を「良い政治」かといつて、こういうものが私は「良い政治」だと思うのですが、自民党の激しい憎しみと攻撃の的になった。それには理由があったのです。

労働年齢人口から、成人全員が就業している、共稼ぎ、一人親、単身の世帯。もう一つはカップルの一

人が就業している世帯で、その大多数は専業主婦世帯という2つの類型を取り出し、政府の再分配による貧困削減率をとってみると、日本の再分配では貧困削減率が最も低だけでなく、成人全員が就業している世帯にとってはマイナスになってしまいます。税制や社会保障制度が無ければ貧困にならなかったはずの人が、そのおかげで貧困に陥るという世界にも稀な国であることを示しています。(図1)

それから、ジョブ型正社員の推進に関して、その前提として、日本では正社員の解雇が非常に難しいという点が強調されますが、それは嘘です。OECDのデータで、縦軸が正規契約の解雇からの保護の強さを表し、横軸が非正規雇用、有期雇用の規制の強さを表しています。日本の現状は、アングロサクソン諸国に非常に近いところにあります。もちろんアメリカという異次元の国がありますが、それ以外の国で自由主義的といわれるアングロサクソン諸国に、日本はすでに近いところにいる(図2)。正社員の解雇がしにくいから雇用が伸びないというのは全く嘘ですし、ジョブ型正社員というカテゴリーを入れれば雇用が改善するというのも期待できないという点を強調したいと思います。

高齢者を含めても貧困率は高いのですが、労働年齢人口の貧困率の高さに関連しているのが、女性が働いて稼ぐ力が非常に弱いという点です。欧米諸国に遠く及ばないのはともかくとして、韓国にも90年代のはじめに追い抜かれている。これは日本の女性にパートタイム就労が非常に多く、パートタイムでしか働けないようないろいろの手かせ・足かせを負っている。つまり、労働市場が閉ざされているということが関連しているわけです。

労働年齢人口の貧困率を縦軸に、横軸に賃金総額の男女比をとってみますと、日本は賃金総額の男女比が一番低い国です。つまり女性の稼ぐ力をアップすることによって労働年齢人口の貧困を防ぐことができるという傾向がおおまかに見られるので、そこに本気で取り組む必要があります。

とにかく税・社会保障制度が貧困を深めているわ

けですから、それに対して必要なのは、税制の累進性を高めることや、税収調達力をアップすることです。これは民主党が政権をとって最初の税制改正大綱に書かれていました。社会保険料負担の逆進性の緩和というのも非常に重要です。年金の最低保障、それから多様な社会保障サービスを充実する。これは子ども・子育て政策などに反映されていたわけです。現政権の政策では、生活保障は全くおぼつかないだけではなくて、成長も怪しいということを指摘しなければなりません。

なぜ貧困・格差を解消する必要があるか。それは所得格差が大きい社会では、他人への信頼感が低いからです。信頼がないので、例えば負担を応分に分かち合う増税に対しても激しい抵抗となって表れたり、生活保護バッシングにも表れます。しかしそういう社会では実はお金持ちも長生きできないということが、国際比較やアメリカの50州の比較研究で明らかになっています。人の足を引っ張る、たたき合うような社会では、恵まれた人も安心してはできないからです。そういう意味でも格差の解消、貧困の削減は社会の全体にとって必要であり、それが厚みのあるしっかりした経済成長につながっていく、ということなのです。

民主党再生の展望

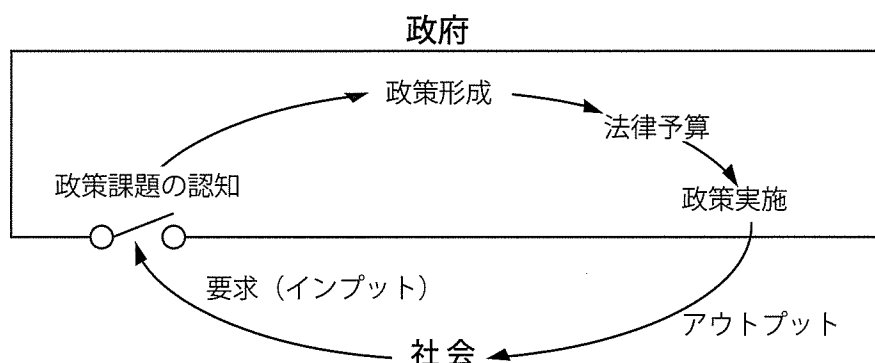


山口二郎氏

山口 最初のメッセージは、民主党政治についての的確な評価をしよう。ある意味ではおおいに誇りを持ち、自信を持つべきだ。ある意味では厳しく反省し、己が非力、己が失敗を総括しなければならぬという話です。

日本の民主化を進めていくという観点からいえば、やはり政治システムを市民に開放したという意味はあった。他方、政治主導という意味では大きく挫折した面があります。

図3 政治の循環システム



政策形成システムは大きなループでして、政府の入り口のところに社会からいろいろな要求をふるい分ける、選別する仕組みがあるわけです。政策のテーマとして何をやるか、何をやらないかという認識をすることで、ふるいわけをする。このドアのところに、自民党政権時代には「会員制」というプレートが貼ってあった。ですから日本経団連みたいなプラチナメンバーは出入り自由。シングルマザーとか働く女性、若者は人間扱いしてもらえない。何もかも門前払いという大きな格差があったわけです。民主党政権ができて「会員制」というプレートをはがして、いろいろな市民活動とか障がい者運動とかが政策形成過程に参画できるようになったというのは大変大きな前進だったわけです。(図3)

プロクルステスのベッド

他方、官僚主導には勝てなかった。官僚支配は、「プロクルステスのベッド」という寓話で説明していますが、要するに、ものごとに合わせて政策をつくるのではなくて、政策に合わせて物事を切ることです。例えば大震災の後の復旧とか原発事故被災者の支援などはそうです。被害に合わせた枠組みをつくるのではないのです。財源が無い、法律がこうなっている、だから生身の人間を狭いベッドにくくりつけて、はみ出す手や足をちょん切るというのがいわば官僚支配。型をつくっているのは財務省の役人

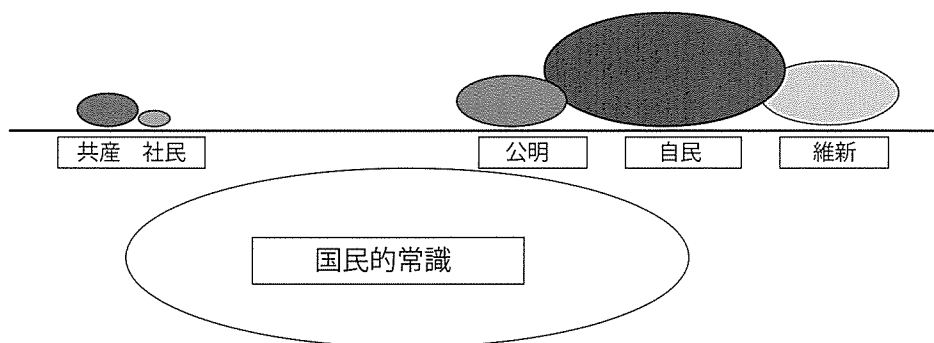
です。

本当は、ベッドが小さければ広げなさい、カネが足りなければどこから持ってくる。必要ならば増税もしよう、法律を改正すれば良いではないか。これが政治主導なのですが、いかんせん民主党はそれについては非力であった。官僚支配に屈した面があるわけです。だから、民主化を進めていくという意味でいえばプラスとマイナスが両方ありました。

政策転換のイニシアティブ。これも、弱いものを助けるという意味ではいくつか良い政策を打ったわけです。しかしそれに対して野党から「バラマキ」という批判があったときに、的確に応戦できなかった。何のために子ども手当や高校無償化をするかということについて、価値観の次元でちゃんと理解していなかった。だからこそ費用負担、財源調達をめぐって内輪で大げんかをして党が分裂するというまことに情けない結果になったわけです。

要するにいろいろな生活上のリスクについて、自己責任型社会をつくったのが自民党だったわけですが、民主党政権ではリスクについて社会全体で対応しよう、普遍的なルールに基づいて公明正大にやろうという話だったはずですが。バラマキと言われても、何が悪いのだと言えは良いのですが、なんだか、何のためにやっているのかを自分達も分かっていなかった。先ほど大沢さんが示した税制調査会の資料は、もっと国民に知らしめて、これが民主党の政治だ、政

図4 12.16 以後の日本の政党システム



権交代によって変化が起こったのだということを説明しなければならなかったのですが、それが無かった。

民主党再生への道筋

再生の道筋ですが、いっぺんに政権を取り戻すというのは無理です。5年、10年かけて考えましょうというのが前提です。それから、民主党は誰に支持してもらいたいのかということです。(図4)

昨年(2012年)の12月の選挙以降、日本の政党政治は、史上稀に見るバランスを欠いた状態です。極めて右傾化しています。自民党の憲法草案を読めば、自民党には常識、良識がない、あるいは知性が無いことははっきりしています。いま日本の政治の時代精神は「反知性主義」です。自民党の憲法草案はまさに「知の否定」です。そのさらに右に維新の会があつて、右へ右へと引っ張ろうとしている。公明党がとりあえず自民党の左側について、何とか政権が脱線しないようにブレーキをかけていますが、問題は中間に大きな空白が空いているということです。だから、民主党の再建は、ある意味では簡単なのです。右翼政治と対決する。国民の常識を体現する穏健な中道政党になる。こんな簡単な話はないのです。「民主党らしさ」とはまことに単純明快。企業やカネ持ちを相手に減税をしてバラマキをしてきた自民党の「強者のための政治」と対決し、こつこつまじめに働く人間の生きる権利、働く権利を守る。自民党があのかげた憲

法改正草案を出した以上、それとぎっちり対決して、民主主義と憲政、立憲主義をまもる。こういう単純明快なことさえ言えないのだったら、民主党はもう止めた方がよい。こういう3箇条か4箇条か5箇条くらいの基本政策でもって日本の民主主義を守るのだといったら、それで話は済みます。

もう一つ、右往左往するな、右顧左眊するなということです。アベノミクスはメッキがはがれてきた。政治の世界は、勝ったり負けたり、アップダウンがあるのです。どこの国でも5年、10年のサイクルで政権交代が起こっています。負けてから半年しか経っていない民主党ですから、いままた政権奪取とか言ってもそれはあまりリアリティが無い。いま必要なのは、野党第一党として、この自民党安倍政治に対する別の選択肢をきちんと用意するということです。

残念ながら、日本の世論は安定志向が強い。一年ごとに総理が替わる不安定な政治はもう止めにしたという世論があります。その民意が安倍政治を支えている、安倍政権の支持率を押し上げているという状況です。安定志向+アベノミクスで70パーセントの支持率がある。アベノミクスのメッキがはがれたら、これは多分50パーセントを切るでしょう。民主党にいま必要なのは、いまはたとえ少数派であっても、自由、民主主義、立憲主義あるいは弱者・生活者重視の政策という軸をしっかり立てて、安倍政治を批判し続けるということです。右顧左眊してはな

りません。そのときの勢いの良いところにくつつこうなどとうろろうしていたら、あの維新のような惨めな姿をさらけ出すことになるわけです。

参議院選挙では民主党は苦戦すると思います。議席は減るでしょう、6年前がですぎでしたから。だけど野党第一党の地位は守らねばならないし、選挙の結果如何に関わらず、人事抗争、責任論議をしてはなりません。そしてもう一つ、選挙後に、安倍首相・自民党は3年間国政選挙をしなくて良いという状態になりますから、多分憲法96条の改正を打ち出してきて、民主党に揺さぶりをかけてくるかもしれません。そのときに民主党は決然と、立憲主義を守るという姿勢を示さなければなりません。

上智大学で96条の会という、憲法96条改正に反対する学者グループの大きなシンポジウムを開きましたところ、予想を上回る1100人という市民が集まりました。樋口陽一代表や私達学者メンバーの話を一生懸命聞いてくれました。その人達の思いに答える政党として、民主党がしっかり踏みとどまって、日本の立憲主義、自由や基本的人権を守るという旗を立てなければ、日本の政党政治あるいは憲法政治がどこかへ消えて無くなってしまいう危険性だってある。96条改憲で、基本的人権は3分の2で良いけれど統治機構は2分の1にしましょうとかいう筋の悪い誘い玉を投げてきたときに、決然とそれを跳ね返す、拒絶する、そんなものは相手にしないという民主党の基本理念、哲学というものがが必要です。万が一それで民主党の中に、改憲に呼応してそちらに行きたいなどという人がいたら、もうたたき出すしかない。そういう意味で自由と民主主義、立憲主義を守る民主党、その姿勢を強固にするということで、必ず3年あるいは5年くらいでまたチャンスが来る。それが外れたら私は政治評論家を引退しますから。とにかく自由と民主主義と立憲主義の民主党でがんばってもらいたいと思います。

社会保障制度の思想



駒村康平氏

駒村 社会保障に関わる議論を中心にお話します。この3年間いろいろな立場から、特に政策立案に近いポジションにおりましたので、民主党の議員の方とも議論するチャンスがありまして、そこから感じたこと、そしてこれから見直してもらいたいことを簡単に申し上げたいと思います。

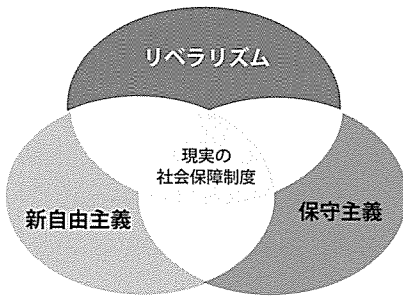
政権を取ったときのマニフェスト、一つ一つはぴかぴかで工夫されたものなのですが、くつつけてみて、自分達がどうい社会を目指すのかということとちゃんと共有していなかったのではないかと思われました。何が軸なのか、自分達の軸が一体どこにあるのかということがきちんと消化されていなかったために、何を優先するのか、財源をどうするのかという議論を中心に、かなり内紛が目だった。これは一般国民から見ると、飛行機のコックピットのなかで喧嘩するようなものでして、そんな怖い飛行機には二度と乗りたくないと思われてしまう。いまでもそういう感じを持たれているのではないかと思っています。

ただ、現政権と比較して、決して間違った政策を行っているわけではなくて、例えば子ども子育て支援、求職者支援、生活困窮者支援、被用者年金一元化、といった個別の政策については民主党らしい政策が行われたのではないか。あるいは「新しい公共」とか、それまで存在自体が否定されていた貧困率という定義・概念を測定して発表した。未完成に終わりましたが「幸福」という概念についても議論があった。これはOECDや国連では社会の発展の目安として、従来の「成長」、お金を使えば使うほど社会が豊かになって幸せになるのだという考え方から、持続可能性ある社会を目指していくためには新しい目安をつくらなければならないということで、OECDあるいはフランスのサルコジ大統領がノーベル経済学賞をとつ

図5 社会保障に関する3つのイデオロギー

社会保障に関する3つのイデオロギー

1：エスピン：アンデルセンの福祉国家の3類型



- リベラリズム（社会民主主義）**：北欧、生存権、普遍的な制度と給付。大きな政府、年金一本化、最低保障年金、「自由を拡大するための政府」（貧困は社会の責任）
- 新自由主義**：アングロサクソン、市場中心、小さな政府、選別的・限定的給付、自己責任。積立方式・民営化年金、「政府からの自由」（貧困は本人の選択の結果）
- 保守主義**：大陸欧州、自生的秩序、伝統・監修の重要性、社会有機体、家族、地域・職域別社会保険、道徳、相互報酬性、コミュニタリアン、補完性の原理（より身近な主体から順番に責任を担う。）（貧困は道徳的な墮落から）

たような学者をずらりと集めてそういう検討を行った。そういうことも民主党はきちんと受け止めて幸福尺度の開発なども行った。

そういう意味では、決して間違っただけをやっていたわけではないのだと思います。ただ、自分達が何を軸にするのか、例えば社会保障についてどういふものの考え方を軸に置くのかということが、議論しても最後迄はつきりしなかったという感想を持っています。

エスピン・アンデルセンの福祉国家をめぐる3つの類型、リベラリズム、新自由主義、保守主義があります。リベラリズムは、社会保障でいうと北欧国家の考え方だと思いますが、生存権あるいは普遍的な社会保障制度、給付。政府が人々の可能性や自由を拡大するための条件整備を行うのだとか、貧困については社会・環境の責任をちゃんと考えていくのだとか、社会保障・社会保険制度は、普遍的な最低保障の制度を強化していくのだという考え方があるわけです。

一方で市場主義は、小さな政府で、社会保障給付は限定的で良い。民営化を進めていくべきだ。政府からの自由が重要。フリードマンが言うように、貧困になってしまったら本人の責任の結果なのですよという整理です。

保守主義というのは大陸ヨーロッパの社会保障の考え方で、社会の秩序というもの誰かがつくったも

のではなくて自生的なものである。伝統や慣習が重要で、人びとには人びとの社会における役割があるのだという考え方や、家族・地域・職域における助け合い、狭い中での助け合いを重視する道徳への重視といったようなものが強い。貧困とは道徳的な墮落あるいは家族の責任なのだというような考え方があるわけです。

民主党はこういう様々な社会保障に関する哲学・思想のなかでどれを自分たちの中心にするのが最後までまともななかったのではないかと思います。当然私が期待したのはリベラリズムを中心にしたものですが、人によってはどうもそうではなく、ばらばらな感じが最後までしました。（図5）

社会保障の中心的なイデオロギーは、戦後まもなくからGHQの占領終了くらいまでは、いまの憲法が示した24条生存権を中心にした考え方、まさにリベラリズムを中心にした、この赤い面で描いた部分が現実の社会保障の議論に影響を与えていました。当時の社会保障の議論には、国民全員を同じ単一制度でカバーした社会保険制度が理想とされた。税を使った最低保障をきちんと整備する。あるいは社会保障省をつくる。歳入庁をつくって社会保障税をつくらうといったことが1946年から8年にかけて議論されていたわけです。まさにリベラリズムを中心にした社会保障モデルをつくらうと模索した時期があるわけです。

が、その後政治も保守化していくなかで、保守主義の考え方が広まっていった。

また日本型の雇用システムは、職域単位、グループ単位のなかで生活の保障を考えていくものでした。つまり一つの制度を目指すのではなくて、公務員グループが抜け出て、大企業グループが独自の厚生年金や健康保険組合をつくってぼろぼろと抜けていって、分立型でいまの社会保険の仕組みを固定化していくということになった。1980年代半ばからは、それも難しくなってくると、いよいよ新自由主義というか市場のウェイトを広げていこうと。リベラリズムの面積が減って保守主義の面積が増えていた時代から、今度は新自由主義の面積が入ってくるという時代になってきた。

こういった中で前回の政権交代はまさにリベラリズムの面積のグループの影響力が上がってくるのだらうと期待したのですが、結局その部分が明瞭ではなく終わってしまった。それは非常に残念だと思っています。これからの社会保険制度はシルバー・デモクラシーで、高齢者の意見がどんどん強くなっていく。若い世代の不満は高まっていくのだらうと思います。グローバル経済にどう対応するかということで、最近の統計を見ると、上位20パーセントの収入は増えているけれど、下位のグループの持ち分はどんどん減ってきているという「砂時計社会」になっている。放っておけばそういう方向にどんどん向かい、それを追認するような新自由主義のグループ、あるいはそれをどうにかしようとすれば家族で責任を持たせれば良いのだという意見も強まっている。自民党の憲法素案には、家族の責任、家族が助け合うべきだということを第一に入れてくるということは、まさに生活保護の前にそれが入ってくるような根拠になってしまうのではないかと思います。

そういう意味では、今一度マニフェストをきちんと体系化して、自分達が何を軸にした社会保障、社会をつくっていききたいのかということをもう一度徹底的に議論して、あまり焦らずに政権を目指していただきたいと思っています。クリントン民主党がアメリカで政権

をとったとき、あるいはトニー・ブレア労働党が政権をとったときも、薄っぺらいようなパンフレットではなくて、その背後に膨大な政策体系を整理して、哲学をもって、それを共有して政権に臨みました。それがその後の長期政権につながったのだと思います。そういう、社会保障制度についても徹底的に議論をして、自分達は何を軸にした社会保障モデルをつくるのか。全ての人に充実した社会保障改革というのはできないと思います。少なくともいまある不条理をまず一つずつ解消するなかで、軸はどこなのか考える。

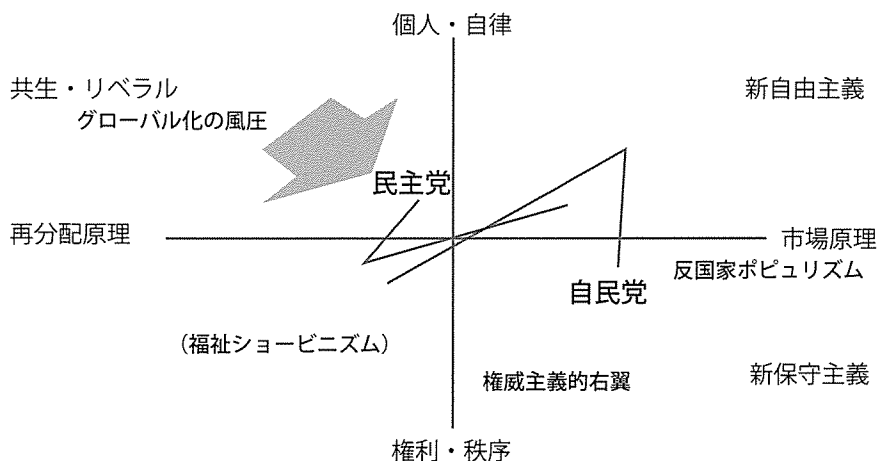
それはおそらく中間所得層の再生であると思います。OECDの調査でも、他人を信頼しますかと聞いたときに、答えが一番肯定的な答えをする人は中間所得層で、低所得者層と高所得者層は人に対する信頼感が相対的に低いというレポートがあるわけですので、中間所得層を分厚くすることによって健全な政治的判断や社会が再生できるのではないかと思います。それから、トリクルダウンと言われる、上を引っ張ってそのおこぼれで下を豊かにするという考え方は、これは実証的にも否定されているわけですから、下から上を引き上げていくという噴水型の社会発達、経済成長、社会保障モデルを追求していただきたいと思っています。

「雇用を軸とした安心社会」を誰が担うか

宮本 私にあてられたテーマは、社会保障・税の一体改革なのですが、今日はむしろ政治学者という原点に戻って話をしたいと思っています。

さて、いま現政権が大変支持率が高いという現象、これをどう説明するかということですが、二大政党制ができて政権交代が可能になれば政治は皆うまくいく。こういうことが強調されすぎていたきらいがある。しかしそういう仕組みを打ち立てるには、本当に与野党・国民・メディアの皆が習熟していかなければならないのだけれども、そう簡単にうまくいくはずがない。いわゆる「決められない政治」という現象が出てくる。これでむしろ逆の心理、これだけ生活が厳しく

図6 一極化と政治的対立軸



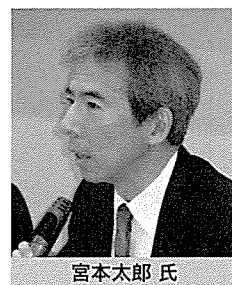
なっているなかで、わらをもつかむ思いで、どこか安定した政権ができれば、そしてねじれが解消すればと、ねじれが政治を悪くしているかのような議論になってしまっていますが、これは実は国民がねじったのです。どこかの勢力が勝ちすぎたときに、それに対するバランスをとるために次の選挙では別の勢力を勝たせましようというかたちでねじったのですから、しばらく私達はここで少し冷静さを取り戻す必要があるだろうというのが一つです。(図6)

もう一つ、いま政治の一極化が支持率等で進みつつあることに関連して。それは構造的に、やはり右傾化を生み出す流れがあるのではないかと。

いま、政治の対立軸はどうなっているのだろうかといったとき、これはもちろん争点ごとにいろいろな対立軸は考えられるわけですが、社会経済的な問題に引きつけて思い切って単純化すると、水平軸には経済的な、市場原理か再分配かという軸があって、垂直軸には社会文化的な、個人の自由や、自分で自分のものごとを決めるという意味での自律を尊重するか、あるいは権威や秩序を重んじるか、そういう意味でのコミュニティを重視するかという軸があるわけです。

第一象限が新自由主義、第二が共生・リベラル、

第四象限に新保守主義という配置があるとすると、これまでは少なくとも常識ある市民あるいは知識人は、共生・リベラルであるのがあたりまえだったという見方があったのではないかと。ところが残念ながらそうした時代は過去のものになってしまった。そうした構造転換が進行している。北西の方向から「グローバリゼーション」というすごく強い風が吹いてきている。共生・リベラルの立場にある人が首をすくめている限り、その頭上をこの風が通り過ぎて全ての政治を第四象限、つまり市場原理プラス権威・秩序の方向に押し流していくのです。これはどういうことかということ、やはりグローバル経済の下では国が財政的な制約の下で競争力を持たねばならないので、市場原理を前に出すしかないのだという考え方。実はグローバル化の中で競争力を持つためには、むしろ世界経済フォーラムの競争力ランキングにあるように、再分配原理を重視し人びとの力を底上げした国の方が、ランキングには多く入っているのですが、このことは忘れられてしまう。



宮本太郎氏

その一方で、市場原理の徹底が進めば進むほど人びとはコミュニティから放り出され、むき出しの個人として孤独を感じる。グローバル化が個人化を進めるからこそ人びとは自分の人生に意味を与えてくれるコミュニティを求め、自分が承認されるつながりを求め、権威や秩序を踏まえたコミュニティの方向に接近しようとする。この第四象限を軸に、どんどん政治の流れが動いていく構造的な背景がある。この第四象限は実は矛盾に満ちたゾーンです。市場原理を進めれば進めるほど、例えばTPPに加入して農村コミュニティを解体すればするほど、人びとはコミュニティから放り出され、さまよい歩くことになる。だからこそ再び帰属するコミュニティを求め、そこに政治的な財政動員等でコミュニティを再建してあげるよ、土建工事をいっぱいやってあげるよというふうに政治的なビジネスを行っていく。これはマッチポンプです。私は、新保守主義とはこのマッチポンプだと考えます。だからこそ、その勢力が、少なくとも社会や財政の持続可能性は置いておいて、政治の場面では強みを発揮するという構図があります。

現政権も、もともとは再分配原理で権威・秩序を重視する。これは公共事業をばらまいて社会保障の権利を認めるという、個人の自律を重視した形ではなくて上から仕事を与えてあげるという形で、社会を維持してきた。つまり左下のゾーンにいた。これが小泉構造改革のなかで右上、新自由主義のゾーンへいきます。そこで左下のゾーンが空いたときに、民主党はもともと右上のゾーンで新自由主義を争っていた時代もあったと思うのですが、それが左下のゾーンに移ったわけです。その後紆余曲折があつて、いま民主党は、かなりためらいながらではあるけれども、再分配原理を重視しつつ、個人・自律を大切にしようというゾーン、その真ん中あたりに足場を置いていると思います。それが共生ということ。それに対して自民党は、小泉構造改革から一挙に右下のゾーンに移ってしまった。

ヨーロッパではどちらかというと保守党はイギリスの保守党と労働党であれドイツの社民党とキリスト

教民主同盟であれ、だんだん政策が接近してきているので、そうすると右下のゾーンに右翼ポピュリズムの政党がいっぱい出てくる。ところが日本の場合、政権党がここに来てしまっている。

キツェルトというドイツの政治学者が3つの右翼ポピュリズム政党の類型をあげています。あまり右翼ではないのだけれど、反国家原理でポピュリストに徹する。これは維新でいえば橋下さん系。もう一つ石原さん系の維新、権威主義的な右翼というのがある。このど真ん中に政権党が来てしまっているの、もうここは存在意義を失いかけている。要するにお株を奪ってしまっているわけです。

風は右下に向けて吹いている。しかしここで左上のゾーンできちんと帆を張ることが大切です。グローバル化の風は放っておけば右下へいきます。しかし帆を張ることで転換が可能です。水平軸でいえば、再分配を通してより競争力がある、底上げ型の成長を実現することが可能となる。垂直軸に関しても、リベラルでは夫婦別姓とかいうのだけれど、学生に夫婦同姓・別姓のどちらが良いかと問うと、女の子も含めて皆同姓が良いという。男の子達は彼女と同じ姓になりたいという。彼らは放っておけば、父母と同じように結婚することすら経済的には難しいかもしれない。そうしたなかで足場を持ちたい、コミュニティが欲しいという、そういう気持ちをどう汲み取っていくのか。例えば結婚できる社会、あるいは地域のコミュニティをよみがえらせる社会。

民主党の先生方は皆さんちょっとスマートすぎる。地域の泥臭い、ごちゃごちゃした人間関係に徹底してつきあってきた政権党の政治家に比べると、やはりこの辺りのフィールドは苦手なように思います。しかしやはり、いま裸の個人として放り出されている人達は帰属するゾーンを求めている。そういう意味での帆を張ることで、大きく流れが変わってくると思います。

福祉型・分権型財政を



星野 泉氏

星野 今日は財政全体の話と、地域主権改革に向けての提案を申し上げたいと思います。ご承知のように、いまの時代は戦争の苦しみを知らない世代が戦争を語るようになり、インフレとスタ

グデフレーションによる生活への影響を知らない世代がだんだん増えてきて、そういう人達もインフレを良いものとして語るようになってきました。経済問題はあまり短期の成長期待だとか、短期のデフレ対策ばかりを考えていると、見誤るのではないかと思います。今日の状況は、小泉構造改革以降が議論になることが多いのですが、やはり1980年代が問題の入り口、もっと言えば、1970年代も1960年代もあるのですが、1980年代は非常に大きかったのではないのでしょうか。

先ほど「戦争を知らない世代」が増えてきたという話をしましたが、もう一つ、建前より本音を語る事がよいという時代になってきたわけです。増税あるいは再分配を実施することでお互い様、助け合おう、みんなのためにというよりは、まずは減税とか自分の利益を主張することが偉いのだということになってくるわけです。まさにいまのネット社会は言いたい放題、じっくり考えずに思うまま語る人達が増えてきてしまった。そうした傾向が生まれたのが漫才ブームの1980年代、まさにバブルへ向かう時代であったと思います。それ以前は、コミュニティが分かち合いの精神を形成するベースとなっていました。

高度成長も半ばを超えた1960年代半ば以降の建設国債、1970年代半ば以降の赤字国債。1970年代半ば以降はご承知のように戦後初のマイナス成長を超えて、かつては「安定成長時代」とか「低成長時代」といわれていたわけです。赤字国債がどんどん発行されるということで、財政再建には一般消費課

税を入れるべきということになりました。

問題はここからです。一般消費課税導入への批判が強いとみると、今度は所得税も法人税負担も下げるということになった。

かつて、ピーコック・ワイズマンという学者が、転位効果論という理論を出しました。戦争のような動乱があるといったん財政の規模は階段状にあがる。いったん上がるとそれに合わせた高い税負担になってしまうので、戦争が終わっても財政の規模が下がらないという議論をしていました。これは、逆も真なりです。一端下がってしまった税金に慣れると、定率減税のときもそうであったように、今度はこれを戻そうとすると増税だという議論になってしまって、増税をよりいやがるようになる。増税でない打ち出の小槌を絶えず探しまくるようになる。打ち出の小槌ちというより、薬、麻薬とも言うていいのでしょうか。最初は財政法で禁止されている国債発行だったものがその後減税になり、そして1980年代以降は新自由主義的な政策、構造改革、社会保障改革というように出口ベースで切っていくようになる。公民を問わず人件費削減が経済活性化を目指したのです。

とうとう切るところが無くなると、今度はエイヤでお膳をひっくり返そうというすごい打ち出の小槌、異次元の金融政策ということで、今まさに実験を行おうとしているわけです。歴史的にも、また国際比較でみても、こんなに財政規範を無視した国はないわけです。いままでそれで特に問題が無かったということで、明日も問題はないだろうと。まさに原発のようなものですが、多分大丈夫だよねといって思考停止して、考えないままこの状態になっている。そういう意味では、財政もどこまでいけるかと、おびえながらも一步一步進んでいるという状態でしょう。山登りの最中に、空はかなり暗くなってきたけれど、経験ではかなり危険なはずなのですが、今のところ雨が落ちてきていないから、上着を脱いでより軽装になって登り続けようというようなものです。

1965年に国債を初めて発行したときには、当初予算では国債を発行しても、補正とか実績ベースでは

発行金額を落としたりして、おっかなびっくりでした。しかし、だんだんこれはいけるということでおっかなびっくりが無くなってきて、今度は減税をし、消費税を入れるための減税とか売上税を入れるための減税ということをどんどん進めていくわけですし、それでどうにもならないものはいろいろな構造改革的なもので対応するということになっています。やはり長期的に見ていただいて、あるべき税制、あるべき財政というものをはきちんと提示しなければダメだろうと思うのです。投資減税というのはまさに政策税制で、租税特別措置を増やしていけば良いことがあるかのように議論するよりは、やはり公平性の下にあるべき税制（所得税、法人税を含め）をもう一度見直して提示していくべきでしょう。

地域主権改革の方向

それから地域主権改革に向けた整理なのですが、結局団体自治ばかりが重視されて住民の顔が見えづらくなっています。元気の良い首長がやたらに一方的な、無理な主張をして、これが自治だというわけです。住民や議会はそうした自治の中ではおまけのようになってしまふ。民主党も最初の頃は道州制論を重視していましたが、だんだん基礎自治体論への関心が強くなっていて、これは良い傾向だと思っていました。団体自治、あるいは統治機構論よりやはり一番重要なのは、国民であり住民である。そのために制度改革をどうするかという観点が重要になってくるのではないかと思います。

せっかく民主党政権時代につくった補助金の一括交付金化と、国と地方の協議の場という成果を、もっと誇るべきです。使い勝手が悪いなどと言う人もいましたが、実は県の評価では意外にこれは好評だったわけです。問題点があるのであればそれを整理した上できちんと発展させる。そしてもう一つは、地方税と財源保障機能を持つ地方交付税、いわゆる一般財源の確保をはきちんと考えていくべきです。自主財源確保というと結局国税を減らして税源移譲ということになります。国税が減ってしまふとそのままだと

地方交付税が減ってしまう。一般財源確保といっても地方税と地方交付税は現状をベースに考えると両立しないわけです。そうすると、やはり国と地方の権限見直しと、場合によっては落とすところが無いのであれば再分配を含めた全体としての負担率アップを含めてしっかり議論していかなければならない。長いスパンを見た上で議論を進められることに期待したいと思います。

国債発行、所得税・法人税減税、サプライサイドの新自由主義的経済政策、今世紀に入つての構造改革。薬を処方されるうちに、少子高齢化は進み、財政赤字は極限にもなつて来ました。これ以上の劇薬、異次元政策という劇薬に耐えられる体力はわが日本には残念ながらありません。選挙を前にすると明るい未来を語りたいと思うのはわかりますが、やはり淡々と、再分配と雇用増のあるべき姿を語ってほしいと思います。1980年代以降、労働組合も弱体化しており、もはやインフレを国民の所得増につなげられるツールも細くなっています。

「コンクリートから人へ」というものに私たちは期待していたのですが、色々進められていくなかで、必ずしもコンクリートだけを仕分けしたわけでもなく、人の部分も仕分けをしてしまった。ここに問題があったといえます。少子高齢社会には、助けを求めている人がたくさんいます。ここに、税と雇用をどう配分していくかが問われているのです。消費者サイドでもなく、供給者サイドでもなく、働く者とそれによって助けられる人々が元気になる方法を提示してほしいのです。

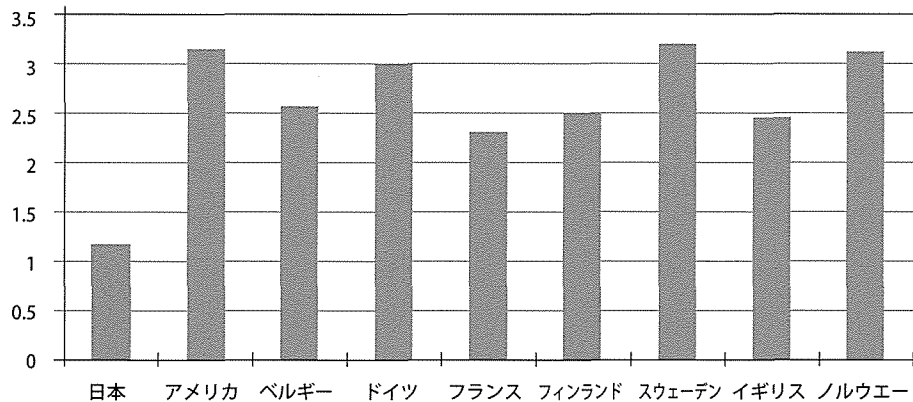
女性の支援と

ワーク・ライフ・バランスの実現

松信 家族社会学、ジェンダーの観点から、女性支援に関わる問題提起、政策を考えてみたいと思います。

結論を先取りするならば、いまの安倍政権はどちらかというとな性を前面に出していますが、そもそも女性を支援するにあたって、働く女性だけということ考

図7 夫が家事と家族のケアにかかわる一日あたりの時間（末子が6歳未満、週全体の総平均時間）



(出典) 平成23年度『社会生活基本調査』「生活時間配分の各国比較」(総務庁)より作成。

えて良いのかどうかです。いわゆるワーク・ライフ・バランス。かなり以前から指摘されていることではあるのですが、本来の趣旨である「男女全ての労働者」ではなく、「女性」にのみ焦点がおかれ、実際まだほとんど実現されていないと思います。そういった意味で、女性の支援を目指すのであれば、ワーク・ライフ・バランス社会の真の実現が必要なのではないかと思えます。

現在、日本では50パーセント近くが共働き家庭ですが、男性の家事育児参加は遅々として進まず、子どものいる男性の家事・育児分担の時間を他の先進諸外国と比較しても、日本の男性の家事・育児分担の低さは一目瞭然です(図7)。共働き家庭でも専業主婦家庭でも男性の家事育児参加はあまり変わらず、実際に共働き家庭の50パーセントが、パートや専業主婦家庭の70パーセントが、妻が90パーセントから100パーセント家事育児を担っています。つまり、働く女性は家事育児をしながら働いている。家庭の中での負担が大きいということです。

近年は、いろいろと家事の外部化や簡略化が出来るようなサービスも整っていますが、生活時間調査を見ても、主婦の家事時間は減っていないという状況があって、さらに少子化といわれていますが、子ども一人にかかる子育て時間が増えているという傾向

があり、女性の家庭の中での負担はいつそう大きくなっているのではないかと思います。

また、これは少子化との関連でよく言われることですが、理想の数だけ子どもが持てない理由として一番に挙がるのが教育費等の経済的な問題ですので、子育てにかかるお金の負担が高いということがあるのですが、それ以外には、仕事を辞めなければならない、子育てに対する心理的・肉体的負担が大きい、夫の家事育児への協力が得られないといった理由があります。そういった意味でも、男性の家庭の中での協力が求められていると思います。

ワーク・ライフ・バランスという言葉の意味ですが、働く女性の家庭と仕事の両立支援と捉えられてしまいがちなのですが、実際は仕事と生活の調和ということで、女性や母親だけを対象としているわけではなくて、男女、既婚・未婚、子どもの有無を問わず、とにかく働く者すべてに対する施策です。働く者達全てに働き方の多様性や柔軟性、長時間労働の規制といったものを実現する社会のことです。どうもこの辺りが、女性に対するだけの支援をすれば良い、母親だけの



松信ひろみ氏

支援をすれば良いという形ではき違えられているところがあるのではないかと思います。実際、ワーク・ライフ・バランスの認知度、この内容をきちんと把握されている方はそれほど多くありません。

長時間労働は、男性全体にみられる傾向ですが、特に子育て期にいる30代、40代の男性が、一番長時間労働をしているという傾向があります。

生活と仕事の調和に関して、男性も女性も仕事と家庭の両方のバランスを取りたいという意識は非常に強い。男性の家事育児に関しては、家族社会学において「性役割説」に加えて、「時間的余裕説」の有効性が立証されています。男性が家事育児を行うことに抵抗がない、残業が少なく、早く帰宅して時間に余裕のある男性ほど家事育児を行うということです。こうした点からも、男性の働き方を見直して、家庭のことに携わる状況をつくっていくことが女性支援には必要なのではないかと思います。

これは働く女性だけではなくて、専業主婦の家庭であっても同じです。父親がある程度子育てに参加し、理解する、相談に乗る環境がある家庭であれば、専業主婦の母親が、子育て不安や育児ノイローゼとかになりやすいという調査結果があります。専業主婦の子育て不安、育児ノイローゼの問題も近年非常に大きな問題として捉えられていますから、家庭の中の男性の家事育児参加は考えていかなければならない。それにはまずワーク・ライフ・バランスが必要です。イギリス等の他国を見てもそうなのですが、ワーク・ライフ・バランスの実現には、組合の力が大変重要です。組合が大きなバックとしてある民主党であれば、ワーク・ライフ・バランスに対する施策も実際にやっけていきやすい。

いま安倍さんが、3歳までの育児休業ということを言っていて、それに対して家族社会学で非常に評価している人もいます。私は、3歳までの育児休業にはあまり賛成できません。ワーク・ライフ・バランスが実現していて、職場の中で男女問わず色々助け合っていける雰囲気があれば、3年間女性が休業しても職場に戻って行きやすいかと思いますが、現実

育児休業を1年とってその後離職してしまう母親が多いのです。1年間休んだことで職場に居づらくなる。よく言われるのは、代替の社員を置かなかつたために仕事なくなっている。あるいは職場に戻っても、自分が子どものことで休んだり、早く帰ったり、その分他の社員にしわ寄せがなくなって、居づらい。そういう状況で離職してしまうのです。ですから、3年休むと復帰できず、離職率はより高くなるでしょう。

子育ては3年間で終わるわけではなくて、その後小学校くらいまでは子どもに関わる時間が必要になりますから、長いスパンで考えて、3年間の休業よりも長く両立できる支援を、しかも母親だけではなくて、父親に対しても双方が子どもに対しての休みを取れるような、関わりができるようなシステムをつくっていくことが必要です。現在、男性の育児休業取得率が3%にも満たないのには、育休中の給付も必要ですが、少し父親だけがとれる休業期間を限定するとか、そういった形でワーク・ライフ・バランスということを考えることがまず必要なのではないのでしょうか。

◆ディスカッション◆

住沢 いま話を聞いていて、基本的な立場、立論がいくつかはつきりしたと思います。要するに民主党はあまり短期的に考えないで、じっくりと野党第1党としての政策を提起すべきであるということです。今、日本政治は危機だと思います。中国の台頭にしても東日本大震災原発事故にしても、あらゆる問題が何十年に1度の課題ですから、政治は綱渡りです。安倍政権がすべてを先送りしていますが、いずれはその危機に直面するのははつきりしているので、むしろ民主党は自民党と日本のために協働しなければならないかもしれない。だけれど、そのときにはつきりと強い野党第1党でないと困るというのが前提だと思います。

いまの税・社会保障一体改革をいかに具体的に、まさに生活者の立場からそれを実現していくのか、既に課題として出てきています。これからこれは是非検

討していかなければなりません。

それから、政党分析がありました。私は山口さんと宮本さんの話を聞きまして、第一象限から第三象限まで、一個人あるいはグループ、派閥レベルで変わることはありえますが、政党の本体があれほど変わってしまったては、そもそも政党の体を為していない。日本には政党というものあるのだろうかという不思議な気がしました。民主党は、そもそも2月に議論したときにリベラルどころか中道の立場すら一致できなかったということがあった。しかし実質的に、民主党のマニフェストに示される各論は、私たちの今日の提起に近いのですから、それを私たちはどういう形で集約し、政策の基本軸をつくらばいいのかという話です。

それから、憲法に関して言えば、自民党自身が現実から逃げていると思うのです。中国の尖閣列島の問題は新しいヘゲモニーの転換です。それは憲法9条を変えても解決にはなりません。要するに安全保障、外交、TPPを含めた通商政策を一体として構想し、中国・朝鮮半島をふくめて平和を構築するという方向でしか解決方法はないのに、逃げているわけです。そういう意味で、誰がやっても困難で難しい時期ですから、強い野党として対案を出す、あるいは自公が協力せざるをえないような案を提起していくことがこれからの役割かと思います。

質問（徳永参議院議員） 今日はどうもありがとうございます。参議院の徳永です。

いま参議院選挙に向けてマニフェストをまとめるという段階にきているのですが、憲法の問題しかり、TPPの問題しかり、さまざま中身を見ていると、2月に綱領を改定して私たちの立ち位置をはっきり決めたら、私たちの目に映っている姿ははっきりしているはずなのですが、どうも映っている姿がそれぞれ違うようです。どうしてもまとまらない。

それと、すごくいま少数の意見を気にしすぎるくらいが民主党にあると思うのです。この傾向がこれから変わっていかなければならないと思うのですが、なかなかそこは難しいと思います。いったいどうしていつ

たら良いのか、悩ましいのです。先生方のご意見があればいいかと思っています。

山口 何と言いましょうか、基本的な柱とか旗印をどうつくるかは民主党の中でもかく議論してがんばってもらうしかないわけなのですが、要するに民主党に対するいろいろな批判や注文があるなかで、誰がどういう動機で民主党を批判したり要求したりしているのか、ちゃんと見て欲しいと思うのです。簡単に言えば、読売、産経側から民主党に対してこうせよ、あせよということは、聞いても民主党が衰弱するばかりです。それこそが民主党を批判する人間が望むところです。この間憲法96条の会へ行行って痛感したのですが、ごくごく当たり前の政治の常識、立憲主義とか基本的人権といったものを正面から擁護する政党がいまいない。その状況に対して不安を思っている人がいっぱいいるという現状です。

ですから、やはり民主党はそういう意味での穏健中道政党という旗印を立てることは、いま言ったような不安を持っている人にとって大変な福音になるわけです。だから、全く違う方向からいろいろな批判・注文がある中で、自分たちは誰の批判を受け止めて、誰の要求に応じていくことが日本政治全体における民主党の役割を果たすことになるのかということ。いまさら国家主義とか右翼の政治勢力のなかに一緒になって参入するなどというのは愚の骨頂です。そういう基本をしっかりわきまえて、民主党の路線論議をしてほしい。ついでに言えば、参議院選で議席を減らせばまた総括という話になると思いますが、私はいまの海江田一細野体制にはいろいろな不満があるけれど、これでまたぐらぐらして訳の分からないのが出てきて、維新っぽいことを言うような話になったら、これは民主党は終わりです、本当に。そこは是非気をつけてもらいたいと思います。

宮本 まだ民主党の中での議論は、これまでの再分配と市場原理、これまでの個人指向と権威指向、この対立が再生産されているところがありはしない

かと思います。要するに、単なる再分配ではないのだ、これは強い経済のための再分配なのだ。単なる伝統的リベラリズムではないのだ、これはコミュニティと共にある人の営みを維持するためのリベラリズムなのだということの本当にぐっついているのかどうかを是非とも再点検していただけないでしょうかと思います。「甘くないリベラル」、「お人好しではない平和主義」といった、いまの構造変容のなかでの議論のハードルをしっかり飛び越えていただきたい。期待する先が他にありませんから、是非ともと思います。

住沢 いろいろな女性政策、ワーク・ライフ・バランスが議論されましたが、たとえば日本では、いままで女性の問題はあまり中心テーマではなくて周辺に追いやられていました。民主党政権は女性政策を様々な形で中心テーマにしたのですが、安倍政権がそれを前倒しという形で、たとえば保育所の定員増員をやろうとしている。しかし振り返ってみれば、特にドイツは典型的ですが、女性政策には明らかにはっきりとした対立があるのです。専業主婦的なものを守っていくのか、それともっと女性の就業を促進するのか。政策自身が成熟して対立が出てくるわけです。日本はその辺りが弱かったものですから、安倍政権の成長のための女性動員政策と伝統家族の擁護政策が、曖昧な形で「女性の活躍」のための政策とされています。

女性は現在50パーセント以上が大学に進学しています。そういう社会に成熟しており、その結果アメリカ社会では管理職が飛躍的に増大し、OECD諸国の女性の地位は大きく向上し、家族政策も変化してきた。しかし日本では雇用機会均等法以後、新卒女性の就職が一般化した以外は、状況があまり変わっていない。そういう意味で、もう少し日本で女性自身が分化した方が、女性の視点からの議論が発展するのではないかと思うのですが、どうでしょうか。

大沢 家族支援政策の中でも、女性の就業と家庭の両立をどう図るかという課題は、どの国でも大きい

のですが、やはり保守党と社会民主主義系では政策手段に明らかな分岐が見られます。保守党が出てくると、Tax Expenditure、租税上の優遇措置で福祉を打っていく。これに対して労働党や社民が政権を取ると、直接の現金給付で出してくるというような分岐が大きく見られまして、それを見間違えると分からなくなると思います。

いまの政権は色々打ち出していますが、幼児教育の無償化に関して言えば、まず幼稚園からやる、保育園のことは事実上知らないとなっている。幼稚園業界というのは明らかに保守系政治家、とくに自民党文教族の支持基盤ですから、ここはまずやるといっている。あとは財源を探してきたらという話になっている。明らかにスタンスが違うわけです。

子ども手当で民主党が一番批判されたのは、社会全体で子どもを育てるという理念ですね。その際でも親が子育てすることは基本でしたが、社会が育てるという点を最も執拗に攻撃したわけです。ヨーロッパの、特に人口減少社会では、子どもは社会全体の宝というのは共通認識です。これは保守系であれ社民系であれ共通認識であって、そのなかで政策手段の分岐は出てくるということです。非常に重視されているのは、親だけで育ててはダメだということです。たとえ父親が相当に育児参加をしても、親だけで育てると、その親の出身階層、文化的資源が子どもにそのまま伝わってしまう。近年、ますます「似たもの同士」が結婚するようになっているので、教育年数が短い人同士が結婚し、高学歴同士が結婚して、学校に上がる前に子どもが身につける文化的資源、学習する能力に大きな差がついてしまう。それをヨーロッパの諸国は懸念して、就学前教育を強調しています。

実際、たとえばベビーシッターが訪問する、あるいは一番良いのは公立保育所ですが、そうやって家族外の人が子育てに関わっている方が、父親が育児をする時間も増えるという統計もあります。離婚したりシングルペアレントも増えていますから、父親のみならず、家族外の人が組織的に子育てに関わることが、全体として子どものクオリティを底上げする。これこそ

知識経済の時代における社会の競争力の礎になるという意識で、ヨーロッパは取り組んでいる。この点をしっかり認識する必要があります。

松信 いままで民主党も「社会全体で育てる」ということをあまりに強調しすぎた気がして、やはり社会が育てるのは当然なのですが、その前に父親の参加も非常に必要だろうと。父親の育児参加とそれを社会で支える体制がそろって子育てということが成っていけば、それが一番望ましいことです。ただ、いままでは女性支援で父親ということが抜け落ちた気がするので、その辺りを強調させていただきました。

それと当然家族の形は多様化しており、かつての高度経済成長期には8割、9割が専業主婦とサラリーマンというパターンでしたが、現在ではそれだけではなく共働きもかなり増え、シングルマザー、シングルファザーも離婚率の上昇と共に増えています。さらにそこから再婚によるステップファミリー等々、そうした意味では、離婚も家族形成の視野に入ってきています。かつては離婚しないことが前提だったのですが、その辺りを考えますと、多様な家族に対する支援を考えていかなければならない。やはり政策を考えると、何をターゲットにするかということもある程度考えねばなりません、多様な家族パターンを視野に入れつつ考えることが必要ではないかと思います。

住沢 最後に、ごく簡単に申し訳ないのですがいま民主党に最もアピールしたいことを自分の領域から言っていただければ良いと思います。

駒村 たとえば幼稚園の3人以上の無償化というのは、政策目標が何なのか分からないのです。何のためにそれをやるのか。幼稚園向けの産業政策に過ぎないのではないのか。政策目標がないような政策をしてどうするのか。一方で子ども手当のときには、民主党はちゃんとmanifestoに書いたのだけれど、何のための政策かということをきちんと反論できなかつた。

児童手当を導入した1960年代後半にはこの議論

をしているのですが、当時は年功給から職務給に変わっていくなかで、年功からフラットになるのだから家族手当が必要だという議論があった。しかし、結果的には年功給は壊れていかなかったもので、それ以来児童手当の重要性はあまり数十年間注目されなかったのですが、今日子ども手当が注目されたのは、まさに年功給が壊れていって、非正規、あるいはジョブ型就労みたいなものが出て来たわけで、すでに年功給でない人達に対してどうやって家族の扶養を保障するのかというフレームの中で子ども手当をやってきたと思うのです。

したがって、子どもの貧困を防止して、この10年間で賃金が下がっている20歳、30歳代の所得を保障する。それは結果的に子どものために使われようが家族のために使っていればそれで良いわけであって、払ったお金が子どもに使っていないから無駄使いだという批判に対しては、これは所得構造が変わっていく子育て世帯の所得保障政策なのだとか割り切って説明しければ良かったものを、政策目標があやふやだったために色々言って、それがかえってつけ込まれることになった。その意味では、manifestoの一つ一つに対してきちんと政策目標は何なのか、全部を足すと我々はどういう社会保障モデルをつくれるのか、練りに練って出さねばなりません。一つ一つはびかびかだけれど、くっつけたらくっついているのが電車なのかヘリコプターなのか分からないような話ではダメですから、そういうところを反省していただきたいと思います。

山口 憲法に関する世論調査のこの数ヶ月の推移を見ても、やはり96条改憲はおかしいという世論が高まって、自民党も慎重になったということを見れば、やはり国民の側の回復力、復元力は信用するしかないだろう。そういう意味で私は敢えて常識に戻れということを行っているわけです。民主党は徹頭徹尾政治の基本理念—民主主義、立憲主義、平和主義、そして人間の尊厳を掲げて、安倍政治と全面的に対決するという闘いをやりぬいてもらいたいと思います。

宮本 子ども家族政策の話にもなってきていますから、その点でまとめさせていただきたいと思います。

いま家族政策のかたちとしては、これまで専業主婦重視のスタイルと男女フルタイム支援の形が国毎に分極化していたのですが、これはワーク・ライフ分断社会とも言うような形。前者は女性の就労を支援するし、後者は男性の育児参加等を含めて家族が共にある時間を大切にするという方向に収斂してきています。そういう流れをすくい上げるということが大切だろうと思います。

そして、例の3年育休の話ですが、ヨーロッパの常識としては、確かに長い育休をとらせる国がフランスやイタリアであるのですが、パリの例でみると、3年の育休をとってしまう女性はその後6割以上がパートタイムになる。そもそもフルタイムの人で3年育休をとる人は68パーセントが育休を辞退しているのです。やはり3年経ってしまうと職場に戻っても何が何だか分からないという、事実上の引退ルートになっていく。

いまポイントなのは、育休の期間の所得保障を、1年間で良いから従前の所得に対する比例を高める。これを66パーセント以上している国は女性の就業率も上がり、出生率も上がっているのです。ですから、長さではなく、1年間に絞って、育休手当の所得比例率を高めることが処方箋だと思います。

星野 道州制の議論は市町村合併をやって基礎自治体が大きくなってきて、そして今度一つの県のなかに2つも3つも政令市があるようなところが出て来たりして、県の役割はどうなのだという話で、より大きい単位というものが議論になったのだと思います。

しかし、何か道州制というのは、住民を置いてきぼりにして国から権限を持ってくるばかりのイメージになってきて、道州がもう一つの権威や権力になってしまうおそれがありますから、まずは基礎自治体、もつといえは基礎自治体に対する住民というものをきちんと位置付けてほしい。大きい住民、中間の県レベル、そして国へとだんだん小さくなっていくような形で、まずは人間を見ていくことが最も必要ではないかと思いま

す。自治の意味というものをもう一度確認していただいた上で、県や国のあり方をみるべきだと思います。

松信 最近、本来は性別分業を否定する意識が高かった若い層、高校生、大学生ほど、女性は専業主婦で男性が稼ぐのが良いという考え方が増えています。若者の保守化といわれていますが、それは、女性は働くのと両立が大変そう。男性は働いて欲しいけれどやはり子育ては母親がやって欲しいという考え方のようです。若い方達がそういう考え方を持っているというのは、現代社会で女性がライフワークとして仕事をもつのは大変そうだと思われることを映しているのではないかな。そういうところを少しずつ変えていく必要があるだろうと思っています。

大沢 私は、宮本さんの鋭い造語能力、比喩能力はいつも感心していて、「グローバル化の風圧は北西の風」というのもうまいことを言われると思って聞いていました。しかしちょっと待てよと。自然現象ではないのだし、偏西風に例えるように、匿名で数多くの人に関わっている趨勢でもなく、はっきり言って99パーセントに対する1パーセントの人達の個人利益を増幅するための動きなのです。このことはリーマンショックとその後の処理を見れば明々白々でした。「自己責任」と唱えてきたネオリベの人達が、あられもなく金融機関や巨大企業を救うために税金をつぎ込んだ。この財政出動のおかげで主要国は大きな赤字になって、そうなったら一転財政緊縮で、一番弱いところにしわ寄せをするというのが、イギリスが典型ですが、ヨーロッパの国々で見られた。それに対する抵抗として政権交代が起こった国もある。

「北西の風」というのは、決して不特定多数の趨勢なのではなくて、世界のごく一握りの、固有名詞の顔が見える人達の利益で押し付けられていることであって、TPPもそういうものに他ならないのだと、腹を据えて取り組んでいただきたいと思いました。■

(これは、2013年6月18日に生活研第32回通常総会に引き続いて参議院議員会館で開催したシンポジウムの記録をまとめたものです。)